

ひろの 議会だより

学

習

発

表

会



**平成26年度
復興への成果を認定**

復興へ向けての広野町財政状況

②

さらなる復興への加速化へ

(9月補正予算)⑧

健康管理対策や防災機能の強化など 5人の議員が町政を問う(一般質問)⑯

未来に向かって心ひとつに

(広野小学校 学習発表会)

No.127

平成27年10月16日発行
福島県広野町議会

E-mail gikai@town.hirono.fukushima.jp

復興へ向けた事業の成果を認定

歳出決算

136 億円

～各会計の決算を認定～

一般会計は、約114億264万円、特別会計は、国民健康保険など6会計を合わせて約22億7490万円となり、合計約136億7755万円の歳出決算となりました。

これに対して、歳入決算は歳出決算を約17億8513万円上回る、約154億6268万円となりました。

決算議会
9月定例会

平成27年9月定例会を9月11日から16日までの会期で開きました。今回は、平成27年度一般会計および特別会計補正予算案など、提出された21議案を慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。

また、9月定例会は、決算議会でもあり、平成26年度の一般会計および6つの特別会計を認定しましたが、東日本大震災の影響による町税の減収、今後の財政運営や収入未済額の縮減に向けた取り組みなどの改善や要望を求める意見が相次ぎました。

なお、一般質問では、5人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いました。

決算のあらまし

一般会計の歳入面で町税は、東日本大震災による特別交付税や、東京電力(株)広野火力発電所の大規模償却資産税の大幅な増加により前年度と比較すると約15億9427万円の増加となっています。また、町税等の収入未済額は、不能欠損処理をしたこともあり前年度と比較して約3387万円減少しています。

一般会計や特別会計の各会計における収入未済額については、負担の公平性の確保と財政運営のためにも、収入未済額の縮減や新たな未納が発生しないよう努めることが求められます。



監査結果を述べる
黒田代表監査委員

平成26年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算書については、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であり、執行は適正なものと認められました。

当町の財政状況は、東京電力(株)広野火力発電所における大規模償却資産税への依存度が高い状況にあります。

また、医療や介護に対する給付費の増大については、保健事業や福祉事業等の成果を再検証するとともに、歳入面では転入者からの保険料(税)の徴収事務をしっかりと

行い、歳出面では事務事業の見直しを図り、結果

民的に歳出の削減に繋がるような施策を積極的に展開されることを強く望みます。

災害の復興・再生と町民福祉の推進、町政発展のため、なお一層安定した財政基盤の確保及び構築に努められることを求めます。



平成26年度に完成した小松橋

平成26年度歳入・歳出決算額

〈金額は、全て千円以下を切り捨てて表示しています。〉

会計名	決算額		収入未済額 (税金等の滞納)	採決の状況
	歳入(収入)	歳出(支出)		
一般会計	128億226万円	114億264万円	2億4505万円	全員賛成で認定
特別会計	国民健康保険	10億4262万円	9億9780万円	7608万円
	土地開発事業	8億2862万円	5億3700万円	0円
	公共下水道事業	2億4356万円	2億3977万円	427万円
	農業集落排水事業	2958万円	2693万円	142万円
	介護保険	4億9986万円	4億5750万円	326万円
	後期高齢者医療	1615万円	1587万円	11万円
小計	26億6039万円	22億7487万円	8514万円	
合計	154億6265万円	136億7751万円	※3億3019万円	

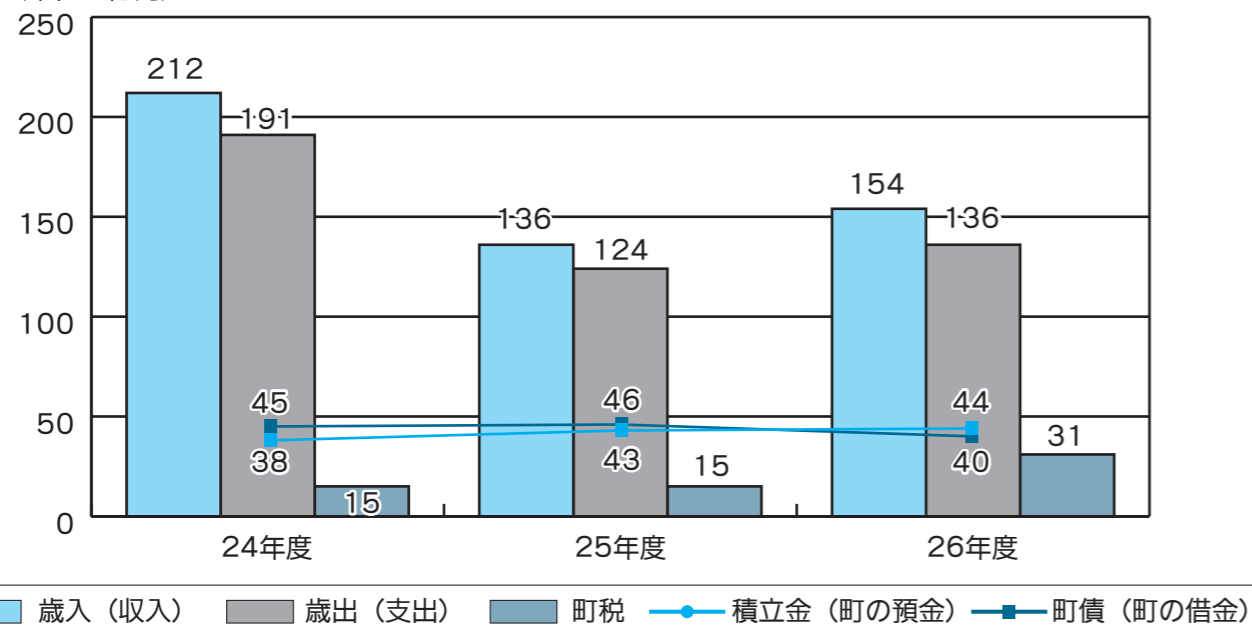
※国庫補助金と県補助金の翌年度繰越事業に充当する1億122万円が含まれています。

※危険信号

この基準を超えてしまうと、早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の早期健全化に向けた取り組みを行わなければなりません。

一般会計・特別会計 歳入歳出決算額、積立金現在高、町債現在高の推移

(単位：億円)



一般会計・特別会計

歳入歳出決算額、積立金現在高、町債現在高の推移

(単位：億円)

	歳入(収入)	歳出(支出)	町税	積立金(町の預金)	町債(町の借金)
24年度	212	191	15	38	45
25年度	136	124	15	43	46
26年度	154	136	31	44	40

〈金額は全て千円以下を切り捨てて表示〉

町民1人当たりの金額

歳入	299万円
歳出	264万円
預金	85万円
借金	77万円

平成27年10月1日 人口5,136人で算出

平成26年度決算

4つの健全化判断比率でチェック

指標	内容	広野町	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	15%
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字の割合	赤字なし	20%
実質公債比率	年間の借金返済額の割合	10.7%	25%
将来負担比率	将来負担が見込まれる負債の割合	※ -	350%

※将来負担額を充当可能財源等が上回るため、「-」と記載しています。



起立による決算認定の様子

広野町の財政の健全性を表す指標は、いずれも危険な基準を超えておらず、財政状況は良好とされています。



不能欠損額の内訳は

渡辺久長議員

固定資産税の不能欠損が1896万4100円ありますが、どのような内訳になっていますか。

遠藤税務課長

会社の倒産によるもの131万5000円、差し押さえをしていた物件につき競売により、配当処理が行われた後5年経過し、時効を迎えたもの1571万円、相続放棄があったもの37万5300円、滞納者が亡くなり相続人が不明のもの77万16000円、滞納者の転出した後の住所が不明のもの79万6700円が内訳となります。



税の公平性を確保するよう求められている



歩きやすいよう整備が望まれている

保育所、保健センター、児童館前の整備をせよ

北郷幹夫議員

雨が降ると水たまりができ、通行しづらい状況となるため、利用する町民のためにも平になるよう整備すべきではないですか。

大和田総務課長

毎年手入れをしていますが、元に戻ってしまふという状況が続いているため、検討し、対処していきたいと考えています。

下水道事業の借入金の返済は

坂本紀一議員

下水道事業の借入金の償還が終わるのにあと何年かかりますか。

坂本建設課長

平成40年代頃までとなっており、元金の残額は13億円弱です。

負担の平等性を確保する努力をせよ

塩 史子議員

下水道事業の受益者分担金の過年度分は、予算千円を計上しているにも関わらず、収入済額が0円となっており、徴収に向けての努力の跡が見えません。今後どのような対策を講じていきますか。

坂本建設課長

毎年、整理して3月に未納通知によりお知らせをしています。供用開始した平成5年から少しずつ増えています。現在の金額になっています。今後、徴収に向け税務課と連携し、取り組んでいきたいと考えています。

こんなことが決まりました

工事請負契約の変更契約

堀削土量の変更とアスファルト取壊し面積の減少が生じたため、契約金額を変更する変更契約の議案を可決しました。

契約の目的（変更なし）

三豊広野工場建屋等解体工事

施行場所（変更なし）

上北迫字岩沢1番地内

契約の金額

2億1384万円を

1億9999万8720円に変更

(1384万1280円の減額)

契約の相手方（変更なし）

常磐開発・西本建設特定建設工事共同企業体



三豊広野工場建屋等解体工事の様子

出産のための欠席が可能に

【広野町議会会議規則の一部改正】

議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができるようになりました。

杖の持ち込みがゆるされます

【広野町議会会議傍聴規則の一部改正】

傍聴席に杖の持ち込みは禁止されていましたが、改正により持ち込み可能となりました。

議会傍聴においでください

次の定例会は12月です

傍聴は、役場3階の議会事務局で傍聴受付簿に住所・氏名を記入し、傍聴席入口（西側）からご入場ください。



9月定例会の様子

全会一致で可決

さらなる復興へ向けて

ふくしま森林再生事業など 5億1114万円を追加補正

今回の補正は、財政調整基金積立金（町の貯金）やふくしま森林再生事業の内容となり、一般会計は歳入歳出それぞれ4億3641万円追加され、総額で114億9238万円となりました。

補正の結果 会計名	補正額	主な内容	
一般	4億3641万円	○ふくしま森林再生事業	1億2440万円
国民健康保険特別	1183万円	○財政調整基金積立（町の貯金）	8948万円
土地開発事業特別	2018万円	○防災備蓄倉庫整備事業	2270万円
介護保険特別	4245万円	○除染対策費	1709万円
後期高齢者医療特別	27万円	（ため池の泥の除去事業など）	

※金額は、全て千円以下を切り捨てて表示しています。

ふくしま森林再生事業の目的は

北郷幹夫議員
ふくしま森林再生事業は、間伐目的で行われる事業なのです。

渡辺産業課長
原発事故により、ますます森林の荒廃が懸念されるため、間伐を行い、伐採した木材を市場に運搬するまでの費用について国の補助

のもと行い、森林を再生する事業です。また、雑木林についてもクヌギやナラなどの木々に更新する取り組みについても対象となる事業です。

小磯利雄議員
木戸ダムの底土線量について、高い放射線量が出ていますが、このことについてどうにかに捉えていますか。

木戸ダムの放射線量に対する考えは

双葉5町の総意のもと、木戸ダムの是正を国に対し要請をしていますが、現実をしっかりと受け止め、今できる環境の中において、どのようにこれか

門馬巧議員
原発事故ひろの救民団という団体が、原発事故による精神的賠償と財物賠償の実現に向け、嘆願書を提出したと新聞で報道されました。今後このような対応をしますか。

遠藤町長
原発事故ひろの救民団から嘆願書の提出がありました。これまでの国と県と関係機関への取り組みを粘り強く詰めていくということを念じているところです。

また、賠償の格差解消に思いを抱く多くの町民のため、原発事故ひろの救民団が嘆願している法的手段を判断してはいかがでしょうか。

嘆願書の取り扱いについては、国と県と関係機関などに嘆願書の提出があった旨をしっかりと届けて、今後も継続して取り組んでいきたいと考えています。

2市1町の議会が来庁

～復興への取り組みや震災の影響について視察～

福岡県糸島市議会

7月7日に福岡県糸島市議会の建設産業委員会の3名が町へ視察に来られました。

震災による経済的影響や風評被害、復興状況を視察されました。



檜葉町議会

7月13日に檜葉町議会議員が来庁され、町民の帰還意識を醸成し、居住困難となった方の快適な住環境の提供に向け、災害公営住宅の現状や進捗状況などを視察されました。



千葉県野田市議会

8月17日に千葉県野田市議会会派「政清会」が来庁され、広野町の復旧・復興の現状と今後の取組や災害公営住宅などの現場を視察されました。



4件の工事契約を可決

7月3日に第2回臨時議会を開きました。工事請負契約の締結や工事委託に関する協定の締結についての議案を全員の賛成で可決しました。

町民の帰還をさらに促進するために

食料品や日用品等を取り扱う店舗等で構成される公設商業施設の建築工事議案を可決しました。

機器を更新して防災体制を整える

防災行政無線をデジタル化し、機器を交換する工事の議案を可決しました。

工事の名称

広野町防災行政無線(デジタル化)

整備工事

施行場所

下北迫字苗代替・他 地内

工事請負代金

1億7064万円

工期

着工 平成27年7月4日

完成 平成28年3月25日

請負者

株式会社日立国際電気 東北支社

よりよい生涯学習事業を行うため

老朽化により公民館を改修するための工事の議案を可決しました。

工事の名称

広野町公民館改修工事

施行場所

中央台一丁目1番地地内

工事金額

1億756万8000円

工期

着工 平成27年7月4日

完成 平成28年2月26日

請負者

加地和・五社山特定建設工事共同企業体

第2回臨時会

工事の名称

公設商業施設建築工事

施行場所

下北迫字苗代替地内

工事請負代金

4億5144万円

工期

着工 平成27年7月4日

完成 平成27年11月30日

請負者

常磐開発・西本建設特定建設工事共同企業体

駅東側と西側を結ぶ自由通路を整備

JR常磐線を跨ぎ、駅東側と西側を結ぶ自由通路を新設する工事委託に関する協定の締結についての議案を可決しました。

工事の名称

常磐線広野構内避難通路(こ線人道橋)新設工事

施行場所

下浅見川字柳町地内

協定の金額

2億6030万円

工期

着工 平成27年7月4日

完成 平成29年3月31日

協定の相手方

東日本旅客鉄道株式会社

質疑

公設商業施設建築工事

駐車台数と出入り口の場所は

北郷幹夫議員

駐車場は何台利用できますか。また、出入り口はどこになりますか。

松本復興企画課長

駐車台数は、54台となります。また、役場庁舎近く(町道苗代替線側)に町民憲章碑があり、その辺りが出入り口となります。

出店する企業との契約期間は

小磯利雄議員

出店する企業との契約期間はどのようになっていますか。

松本復興企画課長

建物がまだ完成していないという状況であるため、企業と十分協議している段階です。

役場庁舎一階の採光の問題は

門馬巧議員

商業施設が建つことにより、役場庁舎一階の採光に問題は生じませんか。

松本復興企画課長

役場庁舎と商業施設は、8メートル離れているため、採光については十分配慮した計画になっています。また、壁面に反射しやすい材料を使うことにより、庁舎に光が送られると考えますが、どのような材質のものを使用する予定ですか。

広野町公民館改修工事 改修工事に伴う公金の割合は

坂本紀一議員

電源立地促進対策交付金施設維持基金を活用するとのことですが、全額、公金で行われるものですか。

松本生涯学習課長

昭和53年度に電源交付金で整備を行い、それ以降、今後の改修予定のために積み立てていた維持基金を活用しての実施となるため、充当割合は100%を見込んでいます。



公設商業施設の出入り口となる場所

総務文教
住 民への説明をしっかりと
復興に向けた造成事業

駅東側開発整備事業
1期・2期について説明がありました。
第1期整備事業にある医療関連施設・ホテル・集合住宅等の誘致による新たな町づくりの構築については、協議中であり、後日具体的に説明すること

総務文教
混 乱が生じないように周知せよ
マイナンバー制度について

マイナンバー制度のメリットと従来の住基カードとの整合性、個人番号カードの交付方法について質疑がありました。
町よりメリットとして、これまでの公的手続きが簡略され、各窓口の手続きが一カ所で済むことになる。平成28年1月から住基カードを廃止し、希望者に個人番号カードが交付されるとの説明がありました。

委員会報告

状況を報告します。

平成27年 8月18日 開催
平成27年 8月19日 開催
平成27年 8月21日 開催

委員会の活動

総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会
東日本大震災災害復興に関する特別委員会



スラグ保管状況等を視察する議員
(減容化施設の南に位置する保管場)

産業厚生
次 年度もさらなる成果を
平成27年産米の作付け

J A への出荷米が前年比よりかなり減少しているがなぜか、カメ虫防除剤の補助について、添付する作業写真は当初1枚だったが、後に作業前・中・終了の3枚添付となったが

特別委員会
事 故のないよう安全に業務を推進せよ
減容化施設に係る進捗状況

一時保管場所の線量の今後の管理、コンクリートボックスへのフレコンバッグの個数はどのくらい入るかなどの質疑がありました。
委員会は、減容化施設の運転および運搬作業においては、今後とも安全作業に徹することと交通事故には充分留意して業務を推進することを求めました。

産業厚生
関 係機関と十分に協議せよ
ほ場整備事業

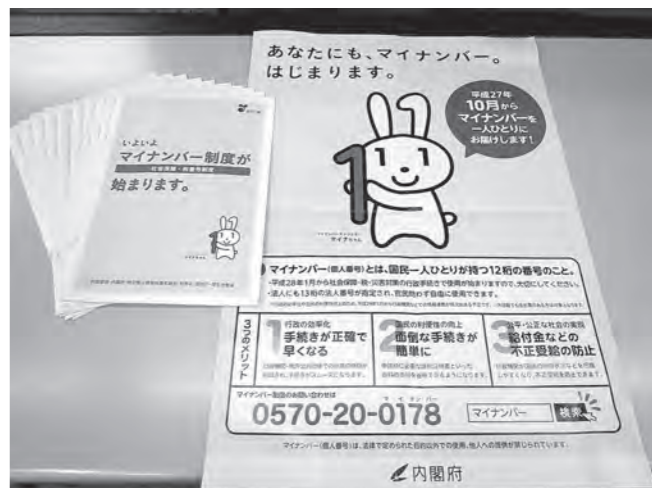
この事業の予定地区は、確定したと理解しても良いか、工事着工は、28年作収穫後か、石などが露出すると思われるが自己作業により除去するのか等々多岐にわたる質疑がありました。

特別委員会
工 事スケジュールに沿って推進せよ
ふくしま広野町メガソーラー発電

NEC キャピタルソリューション(株)との共同運営による太陽光発電事業の工事進捗状況の説明がありました。
委員会は、工事スケジュールに沿って推進



メガソーラー発電建設現場を視察



マイナンバー周知のためのポスター、リーフレット

特別委員会 <静岡県静岡市 静岡県地震防災センター視察研修> 平成27年7月14日～16日
地震津波や防災への備え
～地震のメカニズムや地震への備えについて学ぶ～

周期的に起こる東海地震に立ち向かうための知識と対策、防災意識の高揚などを図るとともに各分野で地震防災のリーダーを育成することを目的として、静岡県の地震対策の中心的役割を果たしているセンターです。

これらに学び、地震・津波から人命を守ることを最も重視しながら、日頃から食料・飲料水の備蓄等に備えるための防災備蓄倉庫の整備と津波避難訓練を含めた定期的な防災訓練の実施等、東日本大震災を踏まえた災害に強い「まちづくり」を推進する必要があると認識した研修でした。



取り組みについて学ぶ委員

特別委員会

総務文教委員会 <宮城県七ヶ浜町役場視察研修> 平成27年6月16日～18日
東日本大震災から復興への取り組み
～これまでの経緯や現状と課題を調査～

東日本大震災時とその後
の対応等について説明を受け、これまでの発想やシステムがこの未曾有の大災害に対応できていない現実が改めて浮き彫りとなり、新しい復興へのあり方が話し合われました。

私たちの議会は震災復興に加え、放射能という問題も抱えています。福島の「福島が直面する課題」を明確にして、確実に前進していかなくてはならないと改めて感じる研修でした。



取り組みについて学ぶ委員

議会運営委員会 <北海道遠軽町議会視察研修> 平成27年6月30日～7月2日
平成26年度町村議会表彰を受けた北海道遠軽町議会
～議会運営や活動について研修～

北海道遠軽町議会は、議会基本条例の制定、町民アンケートの調査、議会の報告会、通年議会、夜間一般質問等、実施している議会です。

町民に身近な議会及び議員活動の活性化を進める上で、必要な議会運営の基本事項を定めることにより、町民の信託に応え、豊かな町づくりの実現に寄与するものと実感した研修でした。



課題や目標を質問する委員

産業厚生委員会 <広島県三次市 (株) 福田農場視察研修> 平成27年5月26日～28日
米を使った加工品の創作・販売
～米の6次産業化について学ぶ～

(株)福田農場の経営形態は水稲・作業受託・農産物加工販売等を生業としており、製造販売面では、農省農政局、技術面では広島大学の先生や生徒の指導・提携を受け、現在に至っているとのことでありました。

この視察研修で思い至ったことは、事を成すには1日にしてならず、多くの人の関わり、地域との共生が大事であることを改めて思い起こしました。



6次産業化について学んだ委員

広報委員会 <山形県川西町議会広報広聴常任委員会視察研修> 平成27年6月25日～27日
第29回町村議会広報全国コンクールで最優秀賞を受賞
～編集姿勢および編集の理念を研修～

議会は情報公開と情報の共有を通し、町民参加をめざし広報広聴活動に努め、町民との意見交換をすることを発行の目的としており、約5回の編集委員会を開催し発行している。

編集方針等に大きな差異はないものの、読ませるだけではなく、読んでいただける、見ていただける、そして議会に意見をいただける広報誌づくりを目指して、委員一人ひとりがなお一層研鑽しなければならぬと認識を得ました。



編集内容を学ぶ研修

追跡レポート

あの質問 どうなった？

議員の質問・提言に答える町執行部、その答弁がその後どうなったのか？ どう町政に反映されたのか、対応を追跡しました。

●平成27年3月定例会● 一般質問

北郷 幹夫 議員

リサイクルボックスを設置せよ

町では、役場車庫内で衣類、寝具（布団カバー、シーツ等、タオル地）を収集していますが、町民にはあまり知られていないのではないですか。

設置に向け、前向きに検討

繊維類の古着などは大事な有効資源ですので、リサイクルできることを改めて周知し、リサイクルボックスの設置に向け、前向きに検討します。

町内2カ所に設置

7月から役場、公民館の2カ所に古着回収ボックスを設置し、家庭で不要となった衣類の回収が開始されました。

- 衣類回収ボックス設置場所
 - ・広野町役場 正面入り口
 - ・広野町公民館(改修工事中は、中央体育館入口)

- 回収するもの
 - ・家庭で不要となった古着全般

※利用時間は、各施設の開庁・開館時間内です。



設置された古着回収ボックス（役場正面入り口）

一般質問は、公の場である議会で、議員が議題に関係なく、町長の考え方や町政の執行状況について説明を求めたり、所信を問いただすものです。

一般質問席（広野町議会議場）

5人の議員が町政を問う

一般質問席

本賠償未請求者解消に向けての方策は遠藤町長／未請求者を特定し、解消に向け努める

北郷 福島第一原発事故に伴う本賠償未請求者は現在何人ですか。

また、時効という問題がある中で、解消に向けてどのような方策を考えていますか。

町長

東京電力株式会社への調査は、平成27年7月31日現在の本賠償未請求者は66人です。昨年度から、東京電力株式会社と協力し、完全未請求者の特定を行い、請求するよう働きかけを行っています。

北郷

生活環境の変化により、生活習慣病の発症や悪化が懸念されており、それらを予防するためにウォーキングなどの有酸素運動が効果的と言われています。

町内の代表的なウォーキングコースを決めて、コースマップを作成することについて、どう考えますか。

町長

平成21年3月に策定した「広野町健康づくり計画」の運動部門で、広野町ウォーキングコースマップを作成し、平成22年度に町内全戸配布をしています。しかし、震災以降は、復興・復旧の事業によるコースの変化や、大型車両、原発事故収束作業に関わる車両の通行量の増加があり、今後見直しが必要と考えられています。



生活習慣病予防のために適度な運動を（健康ウォーク）

ウォーキングマップを作成せよ

遠藤町長／作成したが見直しが必要

町長

内部被ばく検査を受検した総数は、平成27年8月末時点で、延べ1873人です。この内、セシウム134またはセシウム137が一度でも検出された方の延べ人数は212人でしたが、いずれの方も※預託実効線量は1ミリシーベルト未満です。

今後も、不安軽減のため、年一回は検査を受けていただけるよう引き続き広報ひろのなどで案内をしていきます。

放射線健康管理対策の今後の取り組みは遠藤町長／継続して検査を行っていく

北郷

放射線による健康不安の解消を図るため実施している、内部被ばく検査と甲状腺検査の実施状況及び検査結果はどうなっていますか。

町長

放射線による健康不安の解消を図るため実施している、内部被ばく検査と甲状腺検査の実施状況及び検査結果はどうなっていますか。また、今後どのように取り組んでいきますか。

調査検討委員会などの資料によると、平成23年3月11日時点で、概ね0歳から18歳までの県民を対象とした先行調査において、対象者は1077人であり、一次検査の受診者数は838人です。その内、二次検査が必要な方は5人でしたが、悪性疑いに該当した方はいませんでした。本格調査は、平成26年4月から平成28年3月までの期間で実施しますが、次回の検査以降は、20歳までは2年ごと、それ以降は5年ごとに検査を実施していきます。



北郷 幹夫 議員

これからの健康づくりに対する対応は

遠藤町長／有識者の指導、助言を得て推進していく

門馬 健診は、疾病などを早期に発見できる有力な手段です。

平成24年度の収縮期血圧有所見者の割合は、県内第2位、男性は急性心筋梗塞、脳血管疾患の死亡割合は全国でも2倍高いという結果です。

①これからの健康づくりについてどう対応していきますか。

②平成21年3月に作成された健康づくり計画は、現在も継続中と考えてよいですか。

町長

①主な要因である高血圧の対策として、関係機関・団体の協力のもと、特定保健指導、減塩の推進、広報活動に取り組み、今後は講演会や個別相談を実施する予定です。

また、肥満や運動不足も関係するため、平成27年9月より午後6時30分から8時まで保健センターで運動教室を実施しています。

さらに、本年5月から保健センタートレーニングルームを週2回、午後8時まで開放し、手軽に運動できる環境づくりに努めています。

今後とも県をはじめとした有識者の指導、助言を得ながら生活習慣病予防などの健康づくりの推進に努めていきます。

②平成21年度から、平成30年度を目標年度とする10年計画です。

さらに、健康増進事業や母子保健事業に継続して取り組み、計画に沿った事業推進に努めていきます。



門馬まりえ 議員



週2回開放しているトレーニングルーム（保健センター）

認知症に対する知識の普及啓発をせよ

遠藤町長／研修会を開催し知識の向上を図る

門馬 高齢者福祉計画の中で、認知症支援体制の充実があげられています。

認知症の方を地域で支えていくためには、近隣の方々の理解と支援が大切と考えます。

今年度は町民への知識の普及や啓発をどのように推進しますか。

町長

本年度から、※東電パートナーズの協力のもと、「お互いさま・ケアサポーター研修」を開催しています。地域の老人クラブを対象に町内の集会所で、延べ10回の研修会を予定しており、修了者には認定証を交付し、地域の高齢者を支える一員となつていただきたいと思います。

また、今年度から、希望者に対し、「身元確認専用※QRコード」を給付し、徘徊により行方不明となった際の身元確認と早期発見に繋げる対策を行っています。

※東電パートナーズ 東京電力㈱が株主であり、高齢者向けの訪問介護事業を主な業務とする会社

※QRコード 情報を内包しているコード

防災備蓄品を整備し、防災機能を強化せよ

遠藤町長／想定避難者数に対応する備蓄品を早期に完備

遠藤

災害発生時に住民への支援を円滑に行うため、防災備蓄倉庫の整備、防災機能の強化に係る内容は、
①非常食や飲料水、防災資機材等の備蓄計画はどうか
②避難者の想定数は何人で、何日間支援継続できますか。
③災害時相互応援協定を3市町と結んでいます。

大規模災害時に3市町の避難者受け入れに十分対応できる防災機能を確保していますか。

町長

①震災後に年次計画を策定し順次購入、仮備蓄している状況です。倉庫が完成次第、想定避難者数に対応する数量を早期に整備していきます。

②東日本大震災における被災者数及び駅東側開発をもとに推計し、2440人と想定しています。

また、支援継続可能日数は、国及び県の指針に準拠し、3日分としています。

③3市町はそれぞれ遠隔地にあり、災害により同時被災することは想定していませんが、被災された自治体に対し、最大限の支援をしていきたいと考えています。



防災備蓄倉庫の整備に向け進む工事

町内コミュニティの維持・強化を図れ

遠藤町長／様々な機会を通して周知に努める

遠藤

町内コミュニティの維持・強化のため、行政区に対する交流会等への費用補助は、
①これまでに申請した行政区の実績は。
②積極的に取り組むべきと考えますが、どのような方法で制度活用を推進してきましたか。

③『町民全体の厚生制度』との公平な考えに立ち、親睦を深めるための小規模な集いにも適用するよう制度の見直しが必要であると思えますが、どのように考えていますか。

町長

①制度を開始した平成25年度は、8行政区に対し、延べ14回、総額で26万4300円の助成金を交付し、平成26年度は、9行政区に対し、延べ15回、総額で

36万7000円、今年度は8月までに4行政区に対し各一回ずつ、総額で14万8000円を交付しました。
②これまで、行政区長会議を計4回、住民懇談会及び住民説明会は計4回実施し利活用についてお願いしています。

また、今年度から一世帯あたりの助成額を2000円に増額し、今後も様々な機会を通して周知に努めます。
③適用範囲拡大については、本制度の趣旨に照らして、今後検討を重ね、判断したいと考えています。



遠藤 浩 議員

飲料水の購入に対する補助をせよ

畑中 ① 檜葉町では、町民が帰還する際に、家庭の水道水に対する不安があることから、希望者には放射線量の検査を実施しています。

町長 ① 復興庁所管の住民の不安解消事業として、双葉地方水道企業団が実施するものです。水道企業団議会で予算が承認されたため、検査の実施に向け準備を進めています。

② 震災と原発事故以来、飲料水を購入する人が増え、購入費用の補助や、賠償項目に入れるべきとの意見があります。

定期的な検査だけでは、不安が払拭されないと考えますが、この意見に前向きに答えるべきではないですか。

本事業により、一層の不安解消を図ることができると確信しています。

② 水道企業団において、定期的な放射性物質のモニタリング調査や給水装置における放射性物質の検査を実施しています。

しかし、この取り組みや水道水への安心は、個々に考え方が違うことから、飲料水の購入費用の補助については、現段階では考えていません。



畑中 大子 議員

六号国道の騒音に対する対策は

畑中 ① 原発の廃炉作業や除染作業、復興の作業に向かう車などの増加で、六号国道沿いの住民は、騒音に悩まされ、中には体調を崩す人もいます。

町長 ① 国道六号線の交通量は、震災前より増加しており、特に通勤時間帯には自然渋滞が発生しています。

対策として何をすべきと考えますか。

② 予算措置も含め、本来自国が対策を講じなければいけないのではないですか。

騒音に悩まされているとの現状を踏まえ、沿線における交通騒音調査を実施します。

② 交通騒音調査の結果を踏まえ、県公安委員会などの関係機関に騒音防止対策の要請をしていきます。

自衛官募集案内の配布状況は

遠藤町長／防衛省からの依頼により実施

畑中 広報誌などに共に送られる自衛官募集案内があります。

このチラシの配布に関する予算はどこから支出していますか。また、これまで学生本人に対し、募集チラシを送付したことがありますか。

町長 本町は、自衛隊法及び同法施行令に基づく法定受託事務として募集を円滑に行うため、防衛省からの依頼により全戸配布しています。

予算は、国庫委託金を財源としています。学生本人への送付はしていません。

医療費免除継続に関する方針の見直しをせよ

遠藤町長／国へ継続するよう要望している

畑中 ① 18歳までの子どもは、平成24年から5年間無料にする県で決めています。来年度で制度が終わるので、継続すべきと考えられていますか。

医療費無料化を継続させるべきと考えますが、どうですか。

② 健康への不安などで多くの町民が生活不安を抱えています。

1年ごとに一部負担金の減免を決めるのではなく、さらに継続させるなど、今の方針を見直すことはできないのですか。

① 無料化の終了時期は明示されていません。また、財源の確保に留意しなければいけません。継続すべきと考えています。

② 免除措置は、国の財政支援の内容に従い実施しており、年度ごとの予算措置で行われている現状です。

町としては、保険税・保険料及び一部負担金などの免除に対する国の財政支援を継続するよう要望をしています。

地元住民に対する説明を徹底せよ

遠藤町長／事業者に対し、説明するよう指導しよう

小磯 ① 土砂搬出前の檜葉町総合グラウンド放射線環境測定・測定記録を教えてください。

② 町は、「昨年8月に県相双農林事務所から警戒区域の残土、埋戻しを実施するよう指導された」と答弁しましたが、県の担当者に確認したところ、そのような指導はしていないとのこと。その真

意を聞かせてください。

③ 先の議会で「県・町・事業者の三者で地元説明会を実施する」と約束されました。

事業者のみの説明会は参加者全員の反発に終わりました。いつ実施されますか。

町長 ① 土砂搬出は、平成27年6月8日から20日の間に行われ、その際の空

間線量は、最大で0.197マイクロシーベルト毎時、最小で0.137マイクロシーベルト毎時です。

② 相双農林事務所より、採取跡地の復旧は、計画的かつ確実に埋め戻しをするよう指導されたもので、埋め戻し材を指定したものではありません。

復興に向け、町民の意見を行政に反映せよ

遠藤町長／出来ることから反映させたい

小磯 ① 選挙公約と金銭的約束が何一つ実現していませんが、いつ実現しますか。

② 先の議会終了後に、本戸ダム水供給再開の説明がありました。安心・安全が確保できるまで再開すべきではないと考えます。

また飲料水と、工業用水に、水道分水をすべきと思いますがどう考えますか。

③ 帰町人口は9月1日現在で2263人で、全町民5133人の44.1%となり、2870人が戻っていない状況です。戻らない理由と対策を聞かせてください。

④ 町政懇談会は、いつ開催しますか。

さらに、貴重な町民の意見を行政に反映していますか。

町長 ① 早期に被災者救済を図るよう、要請活動を行っています。また、平成27年8月20日には、東京電力(株)廣瀬社長に、議員の皆様と共に原子力損害賠償への対応を要望しました。継続的に要望・要請を行うことが早期の実現につながると確信しています。

② 本町の水道は、浅見川から取水し小滝平浄水場より給水していますが、使用水量が浄水能力に逼迫しているため、給水制限や断水が発生する恐れがあります。これらを回避するためには、広域水(木戸川)への切り替えが必要ですが、木戸川を原水とする水道水の放射性物質モニタリング結果は不検出であり、安全が確認されているため、工業団地及び対象地区に限定し、切り替える予定です。

③ 平成26年8月に実施したまちづくりアンケート調査結果により、買い物の不安、身近にかかれる病院、医者不足による健康面の不安、及び治安、防犯への不安があげられます。

取り組みとして、生活再建の支援や雇用創出など、新しいまちづくりに向けた施策を推進します。

さらに、公設商業施設の整備、救急医療体制の強化、広野町安心・安全ネットワーク会議の強化を図ります。

④ 町政懇談会の必要が生じた時に実施したいと考えています。

また、町民の皆様からのご意見は、出来ることから行政に反映させたいと考えています。



小磯 利雄 議員

町民が安心して 安全に暮らすために

【東京電力(株)に提出した要望書】

1 福島第一原子力発電所等の安全対策の徹底と着実な廃炉、適時適切な情報提供について

事故は収束していないという認識の下、原発事故の収束作業と福島第二原子力発電所を含めた廃炉への取り組みを安全かつ着実に進めること。

特に、凍土遮水壁や多核種除去設備などの運用については、技術的課題解決や安全性の確保を図った上で確実に取り組むこと。

また、中長期ロードマップに基づく取り組みの進捗状況や今後の取り組みを住民に分かりやすく説明し、不安の解消に努めること。

さらに、廃炉までのステップや詳細な内容、作業等を推進する上での課題など、ステップ別を始め地震・津波が再び起こった場合のリスクを詳細かつ分かりやすく示すこと。

2 石炭ガス化複合発電（IGCC）設備の建設促進について

当町に立地する広野火力発電所構内に計画を進めている世界最新鋭50万KW級石炭ガス化複合発電設備につきましては、双葉地方における早期の雇用、経済効果の創出、高効率発電のインフラ輸出による世界のCO₂削減への貢献、更には、クリーンコール分野で福島が世界を牽引していく拠点となることを世界にアピールする意味で、早期に諸課題を解決し、2020年までに竣工すること。

3 廃炉作業従事者の宿舍等の計画的な整備について

町民と廃炉作業の従事者が、共に安全に安心して生活ができる環境を整えるため、町の意向を踏まえつつ、宿舍等の乱立を防止するため、元請負業者に対し、居住環境に配慮した宿舍等の整備を指導すること。

4 確実かつ実情に即した原子力損害賠償への対応について

福島第一原子力発電所事故に関する損害賠償については、昨年5月22日に双葉地方町村会として貴社に対して要請したところであるが、実態は一向に進展していない。さらに、政府与党による復興加速化のための第5次提言により、地域間の賠償格差が更に拡大することから、賠償格差の是正や生活再建、事業再建のための損害賠償の確実な実施を責任をもって対応すること。

5 将来を担う人材育成に対する支援について

当町では、国内外で活躍できるサッカー人材を育成・輩出するような先進的な取り組みを進めており、Jヴィレッジを代表としたスポーツをテーマとする地域振興を展開してきたが、今回の震災を機に、人材は流失するとともに、スポーツ振興の拠点等は施設が利用できない状況にある。

当町が再びスポーツによる地域振興ができるよう、2020年夏季オリンピック及びパラリンピック競技大会の日本開催と併せ、本大会の事前合宿をJヴィレッジへ誘致できるように、施設の再開を始め当該地域のスポーツ振興について全面的に支援を行うこと。



東京電力(株)廣瀬社長に要望書を提出

平成27年8月20日に東京電力(株)本店へ向き、原子力発電所の安全かつ着実な廃炉や原子力損害賠償への対応などの要望書を廣瀬社長に提出しました。

いまだ多くの町民が、厳しい避難生活を続けていく現状を訴え、要望書の内容を確実に対応するよう、遠藤町長と共に要望しました。

議員からは、町民が安心して生活ができるよう支援を求めるなど、町民が安全に安心して生活ができるよう活発な意見が相次ぎました。



復興への対応について意見交換（復興庁）

東京電力(株)への要望前に、復興庁との意見交換を行い、平成28年度以降の復興財源の確保や、JR常磐線の早期全線復旧、常磐自動車道の4車線化など復興への取り組みについて話し合われました。



まちかど ま インタビュー

公設商業施設の建設工事が開始 町民の帰還促進へ向けて

未だに多くの町民の方が避難生活を続けていますが、買い物先への不安解消や帰還促進に向け、公設商業施設の建設工事が始まりました。施設の完成に対してどのような想いがあるのか感想を伺いました。



北郷 光一さん
(上北迫・二本枿)

現在は、町内において不足している食料品や生活用品等を休日の度ごとに、いわき市の大型スーパーで1週間分まとめ買いをしてきました。商業施設が開店すれば利便性の面からも役場前ということと、遠くま

で行くこともなくなり通勤帰りにも利用できるのも大変助かります。早く施設が完成し、開店することを待ち望んでいます。



早期完成が望まれている商業施設



根本 みつ子さん
(上浅見川・南山)

不便な生活状況の中、公設商業施設が建設され、地元で買い物ができる事で安心して喜んでいます。

また、商業施設の早期完成により、多くの町民や高齢の方も町民バスを利用し、日常的な買い物を通し、お互いに情報交換など地域間交流の場として輪を広げ、広野町全体の活性化へ向けての拠点となることを望み願っています。

編集後記

今年の秋は早いという、柿の実が色づき秋あかねが舞い、日暮れと共に虫の音が賑やかになりました。

あの震災と津波、そして原発事故、あれから4年半が過ぎ稲作を再開してから3年目、黄金色の稲田は大型コンバインであつという間に刈り取られて行く。その季節になれば万物が芽を出し、花が咲き実をつける自然の摂理は変わらないのに、人の心は変わってしまつた気がしてならない。

一人一人の考え方が違つのは当たり前、むしろ違つ方が良いのかも知れない。町民の立つ位置もそれぞれ異なる。町に戻つてきて良しとする人、放射能への不安がまだまだ拭

できずにいる人、子供の学校が一区切りつくまでやむを得ず避難地区で住み続ける人など様々な状況で現在に至っている。しかし、広野町を愛し、自分のふるさとと思つている人達は必ず帰町すると私は思う。

まずは30〜40年要する廃炉作業が順調に進み、少しでも放射能の不安が無くなることを深まる秋に思つております。(塩 史子)

発行・編集責任者
議長 鈴木紀昭
広報委員長
委員長 渡邊正俊
副委員長 北郷幹夫
委員 塩 史子
委員 渡辺久長
委員 門馬 巧
委員 畑中 大子
委員 小磯 利雄

次の定例会は12月です

